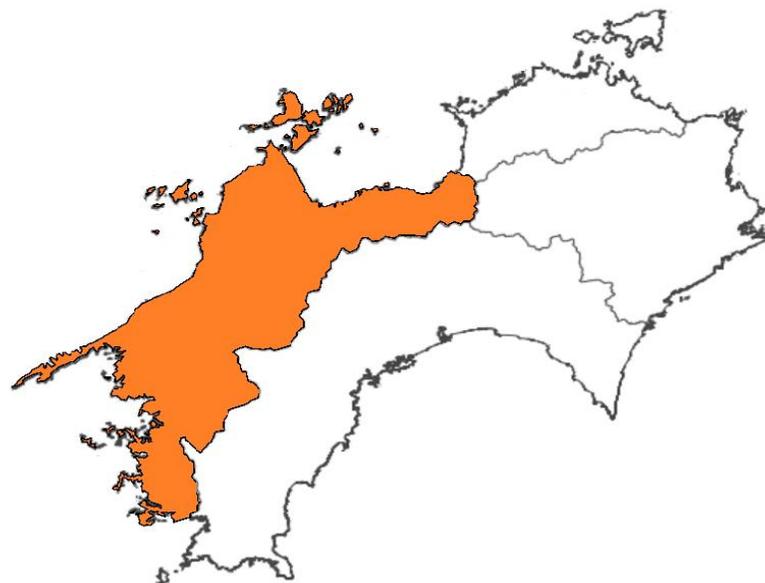


愛媛県内経済情勢報告

令和3年10月



財 務 省
松 山 財 務 事 務 所

愛媛県内経済情勢報告

	前回(3年7月判断)	今回(3年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		<p>個人消費は、百貨店・スーパーで底堅いものとなっているほか、ドラッグストアで順調であるものの、コンビニエンスストア等で弱含んでいることから、全体としては、感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある。</p> <p>生産活動は、非鉄金属で弱含んでいるものの、汎用・生産用機械で持ち直しつつあることや、電気機械で持ち直していることから、全体としては持ち直しつつある。</p> <p>雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。</p>

〔先行き〕

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

	前回(3年7月判断)	今回(3年10月判断)	前回比較
個人消費	感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている	感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を下回っている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
設備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	

※3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費

個人消費

感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある

○百貨店・スーパーは、衣料品に弱さがみられるものの、飲食料品が堅調であることから、全体としては底堅いものとなっている。

○コンビニエンスストアは、麺類や飲料の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。

[愛媛県内地域経済に関する生の声]

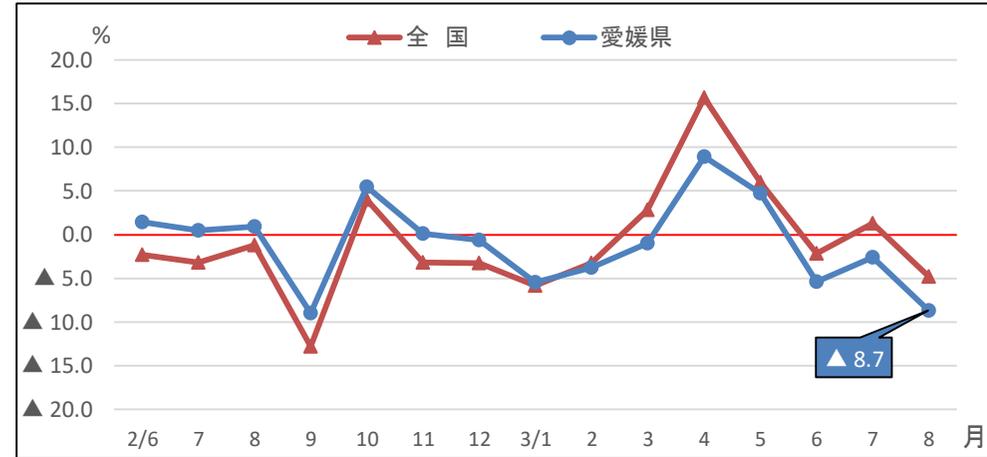
《百貨店・スーパー》

○感染症の影響により内食需要が増加したことから、引続き、食料品が前年を上回っている。

《コンビニエンスストア》

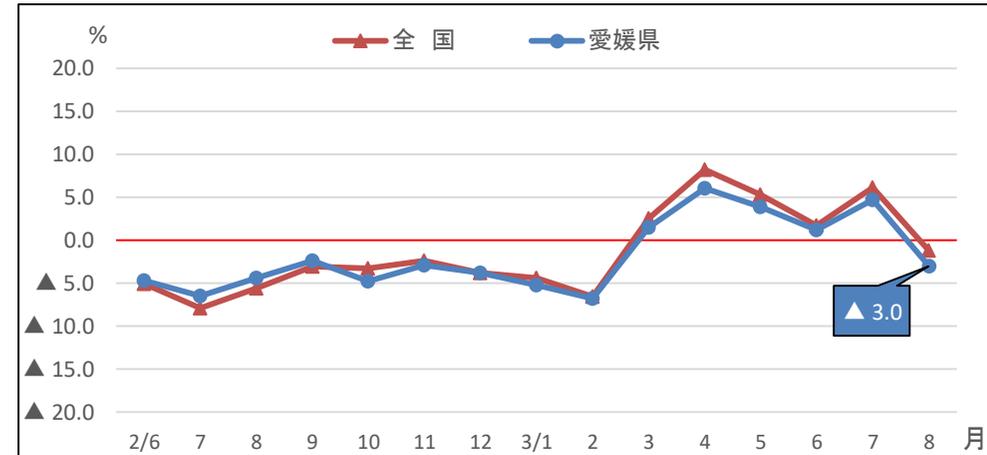
○8月中旬の長雨の影響で客数が減少したほか、気温も上がりきらなかったため冷たい麺や飲料が不調だった。

〔百貨店・スーパー販売状況(前年同月比)〕 (注)全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔コンビニエンスストア販売状況(前年同月比)〕



【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

○ドラッグストアは、飲食料品や医薬品に動きがみられることから、全体としては順調となっている。

○家電大型専門店は、冷房器具の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

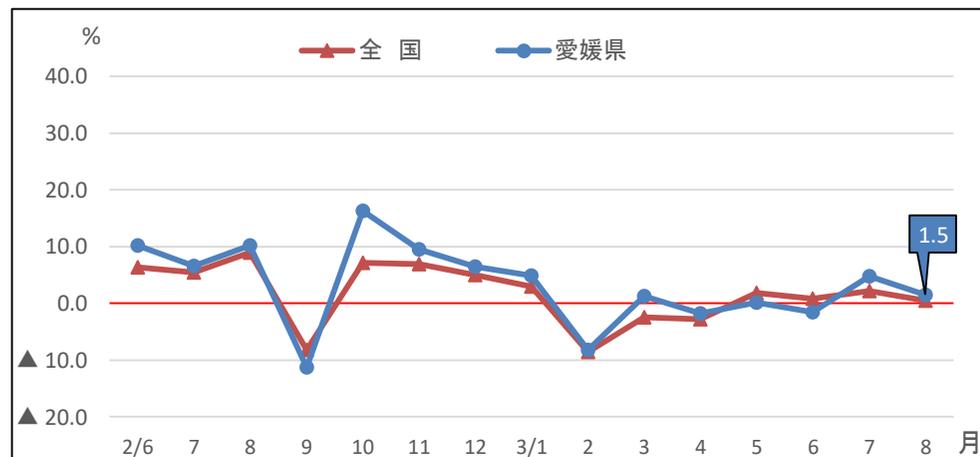
《ドラッグストア》

○ワクチン接種が進んだことによって、解熱鎮痛薬が伸長した。

《家電大型専門店》

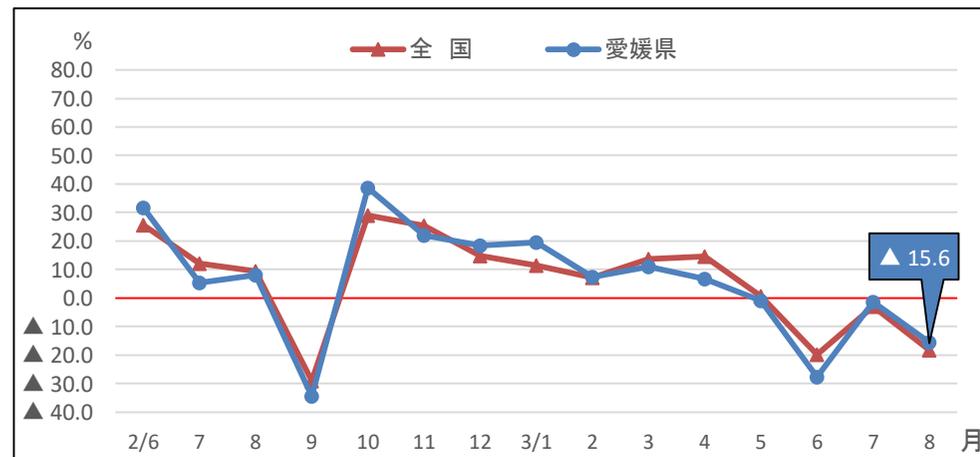
○天候不順によりエアコン等の冷房関係用品の売上が落ち込んだ。

〔ドラッグストア販売状況(前年同月比)〕



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔家電大型専門店販売状況(前年同月比)〕

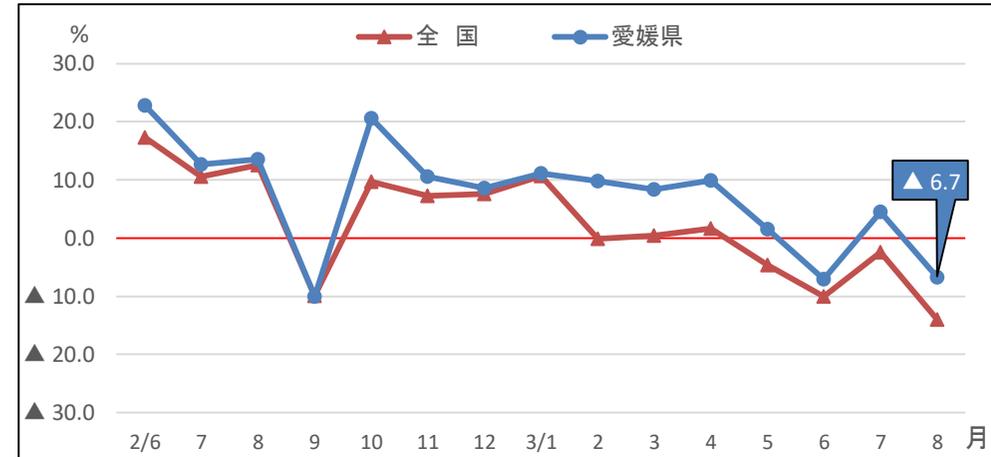


【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

- ホームセンターは、園芸用品等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。
- 乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれも前年を下回っている。
- 観光は、感染症の影響により、厳しい状況となっている。
- 旅行は、感染症の影響により、海外旅行で不調、国内旅行で低調となっている。

〔ホームセンター販売状況(前年同月比)〕



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

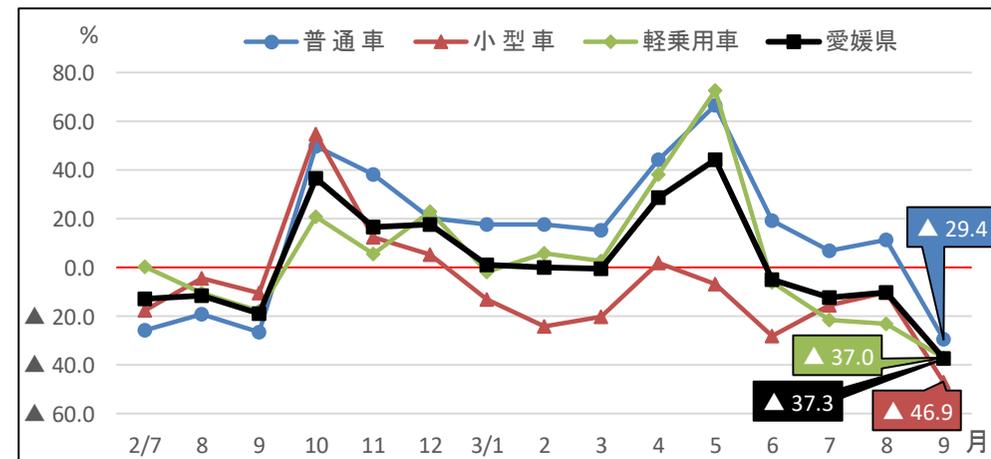
《ホームセンター》

○8月の気温が低かったため、冷房器具、マリンスポーツ・レジャー用品やすだれ等の日よけ商品の売行きが悪かった。

《観光》

○10月以降は、土日を中心に客足が戻ってきており、このまま回復傾向が続くことを期待している。

〔愛媛県の乗用車新車登録・届出台数(前年同月比)〕



【出所】四国運輸局

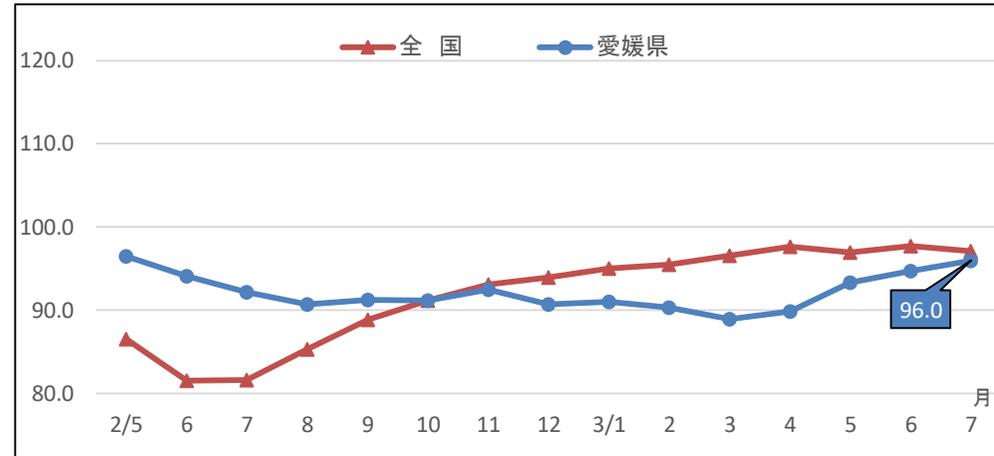
生産活動

生産活動 持ち直しつつある

- 輸送機械は、一定の操業を維持していることから、横ばいの状況にある。
- 汎用・生産用機械は、設備投資関連の需要が増加していることから、持ち直しつつある。
- 電気機械は、電子部品の需要増加から、持ち直している。

〔鉱工業生産指数(3ヶ月移動平均・季節調整済指数)〕

(平成27年=100)



【出所】経済産業省、愛媛県

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

◀汎用・生産用機械▶

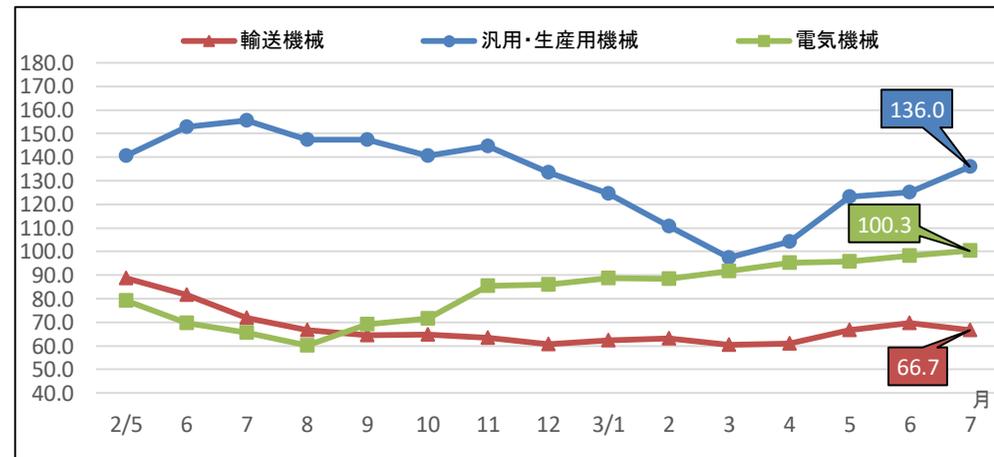
- 半導体業界の活気が良くなってきており、中国や台湾向けの設備投資関連で需要の高まりを感じている。

◀電気機械▶

- 世界的な半導体不足を背景に需要が高まっている。

〔愛媛県の鉱工業生産指数(業種別・3ヶ月移動平均・季節調整済指数)〕

(平成27年=100)



【出所】愛媛県 5

生産活動

- 化学は、繊維原料の需要が増加していることから、持ち直しつつある。
- 非鉄金属は、建築資材向けが低調となっていることから、弱含んでいる。
- 食料品は、業務用で弱さがみられることから、足踏みの状況にある。
- パルプ・紙は、印刷用紙に動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。
- 繊維は、産業用の需要が増加していることから、緩やかに持ち直しつつある。
- プラスチック製品は、横ばいの状況にある。

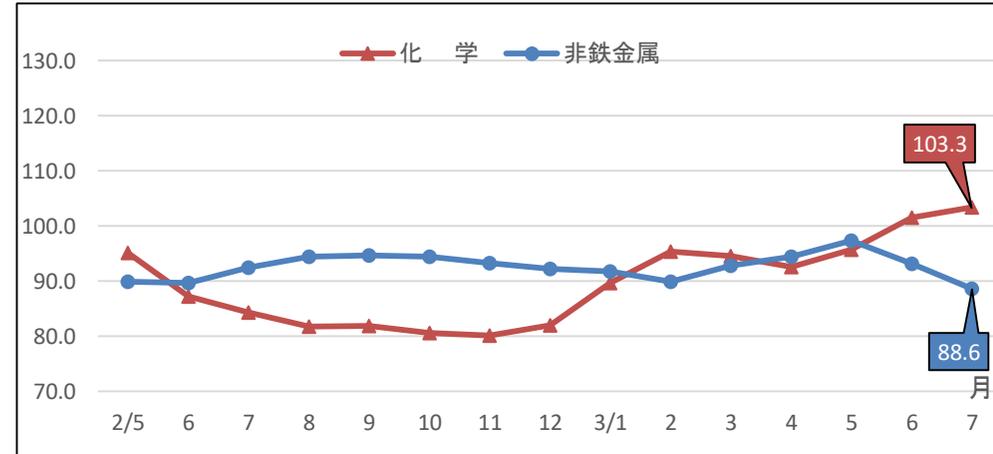
[愛媛県内地域経済に関する生の声]

≪非鉄金属≫

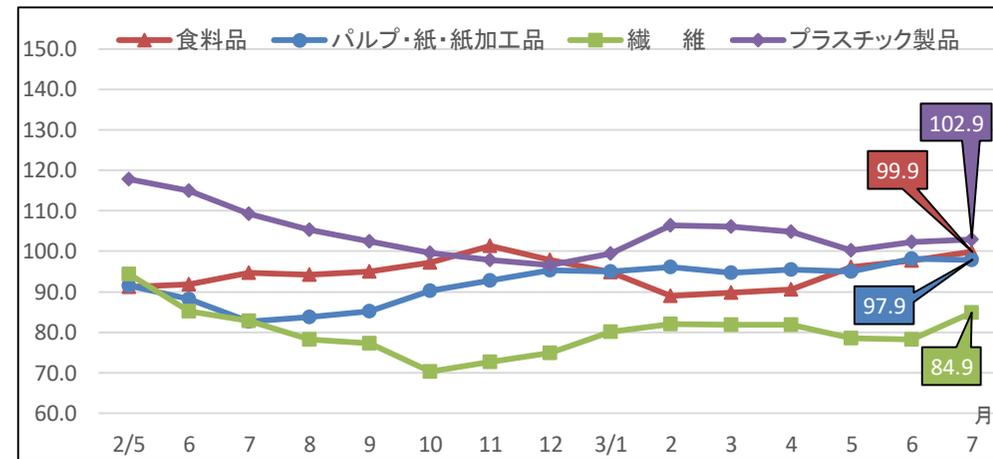
- 建築資材向けは設備投資の弱含みから低調となっている。

[愛媛県の鉱工業生産指数(業種別・3ヶ月移動平均・季節調整済指数)]

(平成27年=100)



【出所】愛媛県



【出所】愛媛県

雇用情勢

雇用情勢

一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている

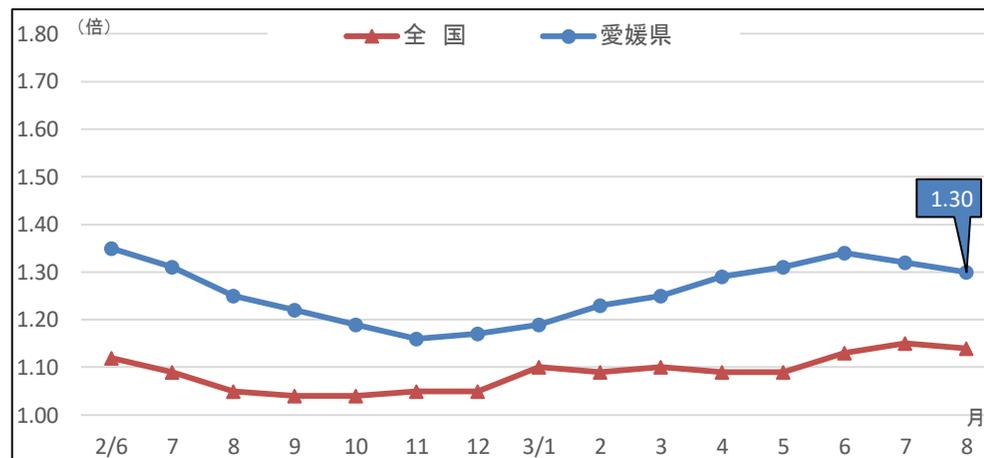
○有効求人倍率は、緩やかに低下している。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

≪労働局≫

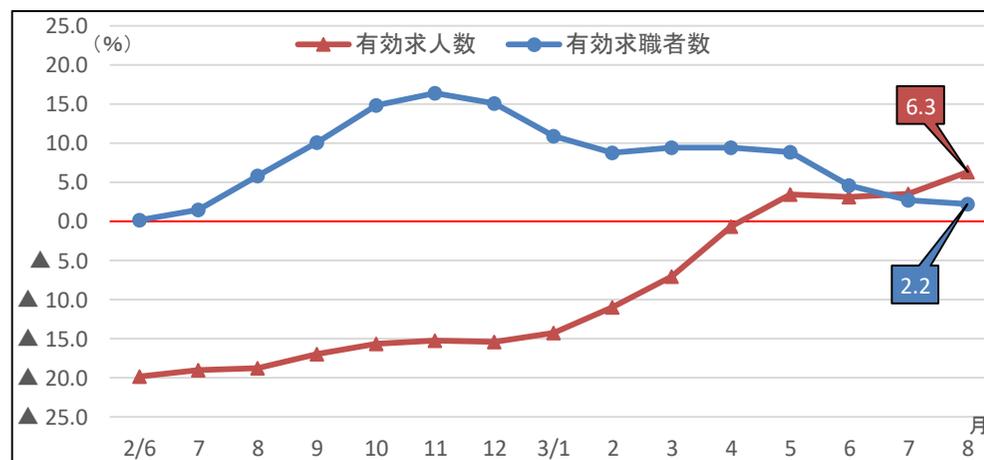
○感染症の影響には注意する必要があるものの、ワクチン接種が進んだ影響からか、求人や求職という場においても人の流れが戻りつつあるように感じる。

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



【出所】厚生労働省、愛媛労働局

〔有効求人数、有効求職者数 前年同月比(愛媛県)〕



【出所】愛媛労働局

公共事業・住宅建設

公共事業

前年度を下回っている

○前払金保証請負金額(令和3年度9月累計額)でみると、国及び県で前年度を上回っているものの、独立行政法人等及び市町で前年度を下回っていることから、全体としても前年度を下回っている。

住宅建設

前年を上回っている

○新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲のいずれも前年を上回っている。

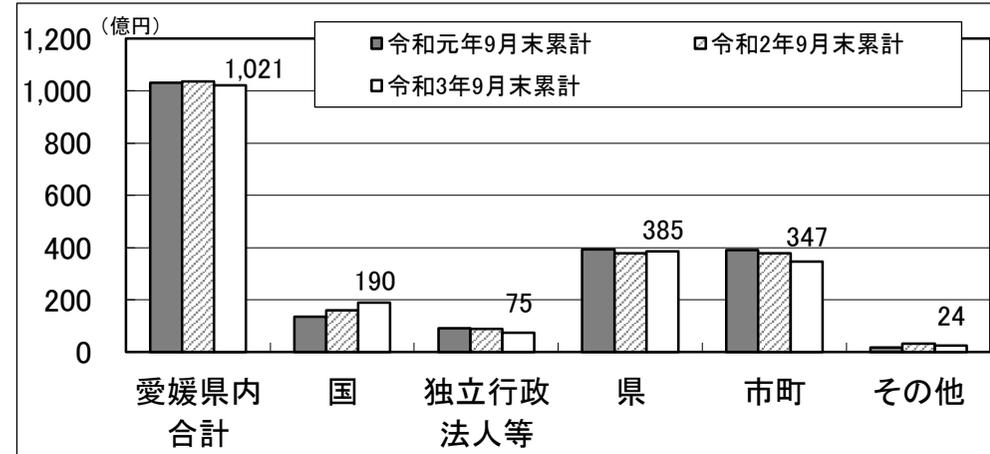
〔利用関係別着工戸数(愛媛県)〕

	前期(令和元年9月~令和2年8月)				今期(令和2年9月~令和3年8月)				前年同期比 (6月~8月)
	9月~11月	12月~2月	3月~5月	6月~8月	9月~11月	12月~2月	3月~5月	6月~8月	
持家	985	824	798	868	914	810	907	1,008	16.1%
貸家	576	695	938	852	803	572	612	948	11.3%
分譲	219	296	153	270	375	217	281	298	10.4%
合計	1,782	1,844	1,937	1,998	2,144	1,867	1,818	2,292	14.7%

※合計は給与住宅を含む

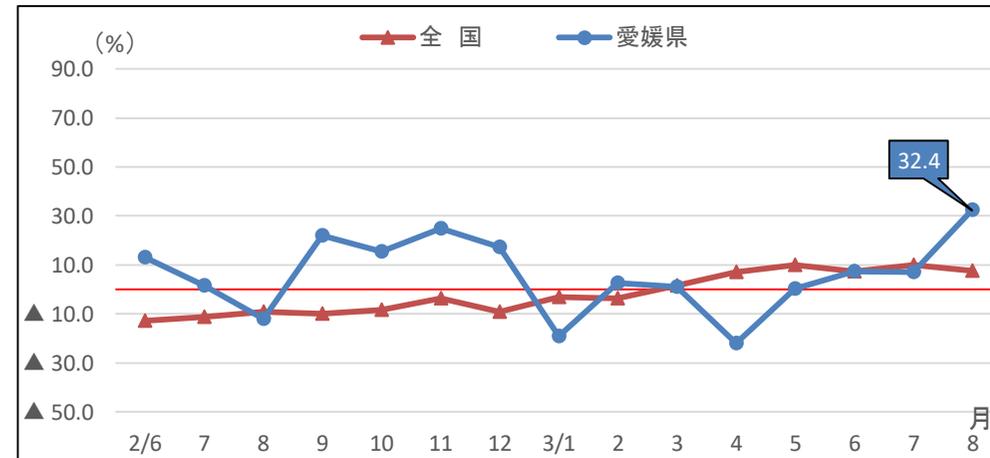
【出所】国土交通省

〔愛媛県の公共工事前払金保証請負金額(9月累計額)〕



【出所】西日本建設業保証(株)等

〔新設住宅着工戸数(前年同月比)〕



【出所】国土交通省

設備投資・（企業倒産）・（消費者物価）

設備投資

3年度は前年度を上回る見込みとなっている

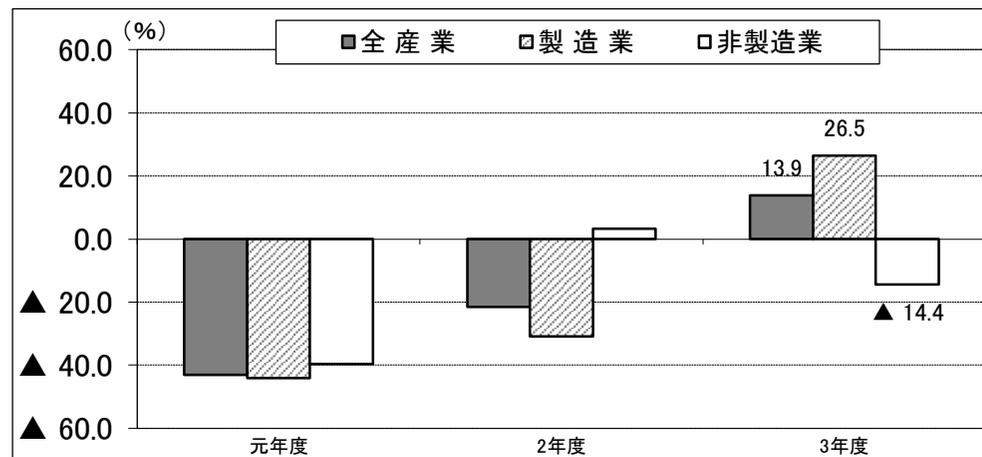
（企業倒産）

件数、負債総額ともに前年を上回っている

（消費者物価）

前年を下回っている

〔設備投資額 前年度比(愛媛県)〕

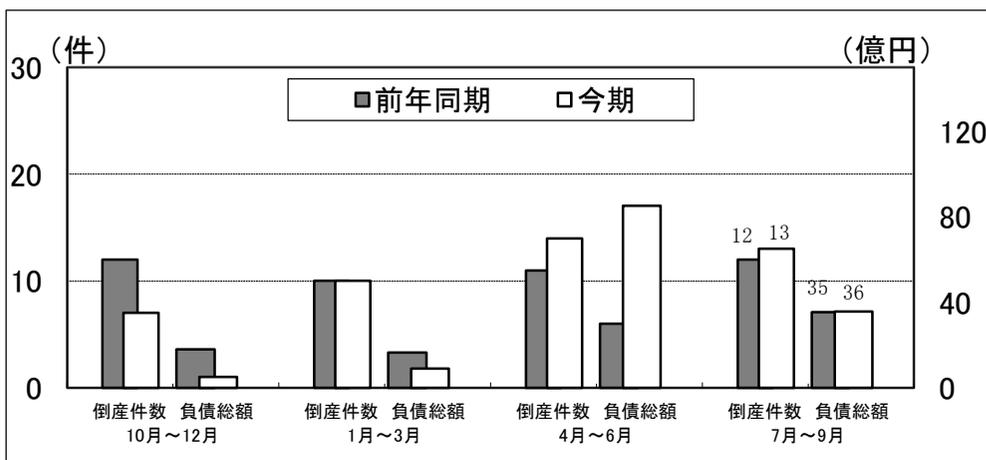


※ソフトウェア含む、土地除く

※令和元年度は令和2年1-3月期、令和2年度は令和3年1-3月期、
令和3年度見込みは令和3年7-9月期の法人企業景気予測調査結果

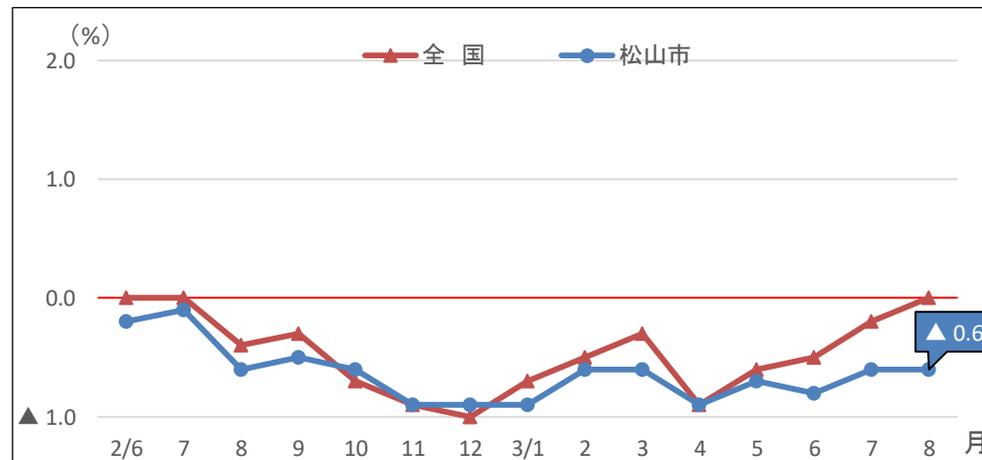
【出所】四国財務局松山財務事務所

〔倒産件数、負債総額(負債額1,000万円以上、愛媛県)〕



【出所】(株)東京商工リサーチ松山支店

〔消費者物価指数(生鮮食品を除く総合:前年同月比)〕



【出所】総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

TEL (089) 941-7185

FAX (089) 921-8392

総務課(内線610)又は

財務課(内線630)へ